

日誌 (昭和58年3月)

【国内】

- 8日 ○政府、長期国債、割引国債の発行条件を改定
○政府、政府保証債、公募地方債の発行条件を改定
- 14日 ○第2次臨時行政調査会、「行政改革に関する第5次答申」を首相に提出
- 16日 ○証券業協会、8月より月1回第2土曜日を休業とすることを決定
- 17日 ○経済企画庁、昭和57年10～12月期の国民所得統計速報を発表(昭和57年10～12月期の実質国民総生産は前期比+0.4%)
- 31日 ○グリーンカード制度の延期に関する租税特別措置法案、国会にて可決成立

【海外】

- 5日 ○豪州、総選挙の結果、労働党政権が成立
- 6日 ○西ドイツ、総選挙で現連立与党(CDU/CSU/FDP)が大勝
○フランス、統一地方選挙第1回投票を実施
- 8日 ○EC委員会、83年の域内経済改訂見通しを発表
○ベルギー中央銀行、公定歩合を引上げ(11.5→14.0%)
○豪州、ニュージーランド、為替レートの切下げ実施
- 10日 ○スウェーデン中央銀行、罰則金利および現金準備率を引下(各々12.0%→11.0%、2%→1%)
- 11日 ○ベルギー・ルクセンブルグ為替局、為替管理の強化を発表
- 13日 ○フランス、統一地方選挙第2回投票を実施
- 14日 ○OPEC第67回臨時総会、基準原油価格の5ドル引下げを決定
- 15日 ○英国政府、83年度予算案、同マネーサプライ目標値、83年経済見通しを発表
○台湾、公定歩合および市中金利を引下げ
○英国4大銀行、ベース・レートを引下げ(11.0→10.5%、7日物通知預金8.0→7.5%)
- 16日 ○米国連邦準備制度理事会、支払準備制度を一部改訂
○英国政府、転換国債を発行
- 17日 ○ブンデスバンク、公定歩合(5→4%)、ロンバート貸付歩合(6→5%)の引下げを発表(18日実施)
○スイス中央銀行、公定歩合(4.5→4.0%)の引下げ等を発表(18日実施)
○オーストリア中央銀行、公定歩合(4.75→3.75%)の引下げ等を発表(18日実施)
○オランダ銀行、公定歩合等の引下げ(基準歩合4.0→3.5%)を発表(18日実施)
- 21日 ○EC、EMSの通貨調整(第7次)を実施
○EC首脳会議開催
○デンマーク中央銀行、公定歩合を引下げ(10.0%→8.5%)
- 22日 ○フランス、第3次モーロワ内閣成立
- 23日 ○ポルトガル、エスクード切下げを実施
- 24日 ○米国、1983年雇用対策法を制定
○ポルトガル中央銀行、公定歩合を引上げ(19→23%)
○ベルギー中央銀行、公定歩合を引下げ(14→11%)
- 25日 ○米国議会、社会保障改革法案について最終合意成立
○フランス政府、緊縮経済政策を決定
- 30日 ○西ドイツ、第2次コール内閣成立
- 31日 ○イタリア銀行協会、プライム・レートを引下げ(20.0%→19.5%、4月1日実施)